
航空研究センターの新設に寄せて

航空支援集団司令官
空将 半澤 隆彦

このたび、航空自衛隊幹部学校に待望の航空研究センターが新設されました。これは、防衛力の役割及び航空自衛隊を取り巻く環境の変化に対応するために必要とされたものであり、無事設立されたことは誠に喜ばしい限りです。

昨今の国際情勢はかつてないほどに不安定要素をはらんでおり、とりわけ我が国周辺においては、北朝鮮による核・弾道ミサイル開発は重大かつ差し迫った脅威であり、また、東シナ海における力を背景とした現状変更の試みなどは強い懸念事項であります。

このような安全保障環境の中、昨年末には国家安全保障会議（日本版NSC）が創設され、国家安全保障戦略（NSS）が策定されました。国家安全保障戦略は今後おおむね10年間の外交安保政策の指針であり、国家安全保障の基本理念、我が国を取り巻く国際情勢と国家安全保障上の課題、我が国がとるべき国家安全保障上の戦略的アプローチ等が示されており、これに基づき新しい防衛計画の大綱、中期防衛力整備計画が閣議決定されたことは記憶に新しいところです。

我が国を取り巻く国際情勢、そして戦後初めて戦略を策定した今であるからこそ、国家としての一連のつながりを持った安保戦略、防衛戦略が必要であり、航空自衛隊のシンクタンクたる幹部学校航空研究セン

ター新設の意義がまさにここにあるといえるでしょう。

当研究センターの役割にあるとおり、航空防衛力に係る知的基盤の中核として、将来にわたり各種事態に的確に対応し得る航空防衛力の整備及び運用に資する調査研究を、目先に捉われることなくしっかりと腰を据えて、なおかつ機を見るに敏であり、変化に適応すべく実施していただきたいと思えます。

また、航空自衛隊の部隊の運用等に関する調査研究機能等が幹部学校に集約されたことにより、ドクトリン研究、戦略理論研究、事態対処研究が一つの研究センターで行われ、そのシナジー効果が発揮されることを期待しております。

これまで航空自衛隊は、研究に係る蓄積の活用や省内外の研究機関との連携、協力、それら成果の対外発信等については必ずしも積極的ではなかったように感じておりました。当研究センターがその役割を担っていくことは大変意義あることと思えます。

航空支援集団は、有事における運用はもちろんですが、平時においても国際平和協力法、国際緊急援助隊法及び各種特別措置法等に基づき、国外運航を含む様々な活動を実施しております。航空支援集団の活動は特別航空輸送隊の全世界を股にかけたものから在外邦人等輸送等、グローバルかつ国益に直結するものばかりであります。当研究センターは防衛協力・交流に資する情報の分析や各種事態対処の実効性向上に資する調査研究、教訓の収集、分析及び部隊支援を実施することとなっておりますが、これらはどれも航空支援集団の平時有事を問わない任務と直結しており、是非とも各現場部隊等と強く間断のない連携を持って各種研究等を進めていただきたいと思いますところであります。

平成18年3月末から自衛隊の運用は統合で行うこととなりました。まだまだ道半ばではあるものの着実に深化向上していると思えます。昨年実施した台風第26号に係る伊豆大島への災害派遣やフィリピン共和国における台風被害に対する国際緊急援助活動は、統合任務部隊の新たな形

を模索するような活動でもありました。平時から常々統合運用下で各種活動をしている航空支援集団としては、統合運用を前提とした訓練・演習、統合運用を前提とした航空防衛力整備の必要性を強く実感しております。

各研究を進められる上で、守るべきものと変えるべきもの、現場・現状をしっかりと踏まえつつ些事さじに関わることなく、バランスよく大局的な視点で俯瞰ふかんしながら、航空自衛隊の将来像を研究していただきたいと思っております。

これらを実施するにあたり、当研究センター事業成功の鍵の一つは「人」だと思えます。各研究を継続的かつ体系的に深く掘り下げ、まさしく航空防衛力に係る知的基盤の中核となるためには、それらを担う人材確保が肝要です。当研究センター新設の運びとなりましたが、それに魂を込めるのはセンター員であり、航空自衛隊として世界に通用する人材を計画的かつ厳格に養成管理していく必要があります。

様々なことを申し述べましたが、これも研究センターへの強い期待の表れであり、まずこのたびの新設に改めてお祝い申し上げ、航空自衛隊の知的基盤の中核として発展されることを心から祈念いたします。